

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 身延町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,678,041	固定負債	12,994,266
有形固定資産	37,429,051	地方債等	9,827,902
事業用資産	14,501,403	長期未払金	247,845
土地	3,090,829	退職手当引当金	2,693,402
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	163,984	その他	225,116
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,557,340
建物	29,429,926	1年内償還予定地方債等	1,159,521
建物減価償却累計額	-19,132,508	未払金	21,392
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	24,499,286	前受金	-
工作物減価償却累計額	-23,648,776	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	189,287
船舶	151	預り金	18,581
船舶減価償却累計額	-151	その他	168,559
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,551,606
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	46,496,466
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,818,166
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	154,763		
その他減価償却累計額	-154,346		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	98,247		
インフラ資産	22,335,659		
土地	485,652		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,892,362		
建物減価償却累計額	-1,710,862		
建物減損損失累計額	-		
工作物	64,018,068		
工作物減価償却累計額	-44,495,473		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,268,750		
その他減価償却累計額	-1,142,392		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,554		
物品	2,193,407		
物品減価償却累計額	-1,601,418		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	14,152		
ソフトウェア	13,863		
その他	289		
投資その他の資産	7,234,839		
投資及び出資金	53,033		
有価証券	-		
出資金	53,033		
その他	-		
長期延滞債権	101,465		
長期貸付金	-		
基金	6,855,355		
減債基金	1,016,945		
その他	5,838,411		
その他	224,986		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,551,865		
現金預金	1,293,373		
未収金	200,976		
短期貸付金	50,155		
基金	1,768,271		
財政調整基金	1,768,271		
減債基金	-		
棚卸資産	101,190		
その他	162,687		
徴収不能引当金	-24,787		
繰延資産	-	純資産合計	33,678,301
資産合計	48,229,906	負債及び純資産合計	48,229,906

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:身延町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,438,536
業務費用	8,384,343
人件費	3,241,323
職員給与費	2,010,500
賞与等引当金繰入額	133,842
退職手当引当金繰入額	900,575
その他	196,405
物件費等	4,697,997
物件費	2,285,443
維持補修費	434,944
減価償却費	1,977,565
その他	45
その他の業務費用	445,023
支払利息	109,327
徴収不能引当金繰入額	1,394
その他	334,302
移転費用	9,054,193
補助金等	6,118,734
社会保障給付	2,713,704
その他	221,756
経常収益	2,626,197
使用料及び手数料	1,031,591
その他	1,594,606
純経常行政コスト	14,812,339
臨時損失	69,802
災害復旧事業費	68,466
資産除売却損	72
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,264
臨時利益	3,949
資産売却益	2,685
その他	1,264
純行政コスト	14,878,191

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:身延町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,328,389	47,720,933	-12,392,544	-
純行政コスト(△)	-14,878,191		-14,878,191	-
財源	13,194,834		13,194,834	-
税金等	7,520,024		7,520,024	-
国県等補助金	5,674,810		5,674,810	-
本年度差額	-1,683,357		-1,683,357	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,008,187	1,008,187	
有形固定資産等の増加		1,076,895	-1,076,895	
有形固定資産等の減少		-1,980,233	1,980,233	
貸付金・基金等の増加		466,058	-466,058	
貸付金・基金等の減少		-570,907	570,907	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	29,110	29,110		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-10,040	-259,588	249,549	-
その他	14,198	14,198	-	-
本年度純資産変動額	-1,650,089	-1,224,467	-425,622	-
本年度末純資産残高	33,678,301	46,496,466	-12,818,166	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 身延町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,591,384
業務費用支出	5,501,546
人件費支出	2,336,747
物件費等支出	2,723,669
支払利息支出	109,327
その他の支出	331,803
移転費用支出	9,089,838
補助金等支出	6,118,734
社会保障給付支出	2,713,704
その他の支出	257,400
業務収入	15,508,889
税収等収入	7,492,671
国県等補助金収入	5,440,356
使用料及び手数料収入	981,156
その他の収入	1,594,706
臨時支出	69,729
災害復旧事業費支出	68,466
その他の支出	1,264
臨時収入	50,253
業務活動収支	898,028
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,842,003
公共施設等整備費支出	1,382,816
基金積立金支出	459,187
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	813,427
国県等補助金収入	219,140
基金取崩収入	568,896
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,795
その他の収入	18,596
投資活動収支	-1,028,575
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,189,344
地方債等償還支出	1,188,962
その他の支出	382
財務活動収入	1,230,701
地方債等発行収入	1,230,701
その他の収入	-
財務活動収支	41,357
本年度資金収支額	-89,191
前年度末資金残高	1,348,348
比例連結割合変更に伴う差額	17,157
本年度末資金残高	1,276,314
前年度末歳計外現金残高	20,776
本年度歳計外現金増減額	-3,717
本年度末歳計外現金残高	17,059
本年度末現金預金残高	1,293,373

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ①一般会計
- ②青少年自然の里特別会計
- ③国民健康保険特別会計
- ④介護保険特別会計
- ⑤介護サービス事業特別会計
- ⑥下水道事業特別会計
- ⑦簡易水道事業特別会計
- ⑧農業集落排水事業等特別会計
- ⑨下部奥の湯温泉事業特別会計
- ⑩後期高齢者医療特別会計
- ⑪山梨県市町村総合事務組合会計（比例連結）
- ⑫山梨県後期高齢者医療広域連合会計（比例連結）
- ⑬峡南広域行政組合会計（比例連結）
- ⑭身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合会計（比例連結）
- ⑮峡南衛生組合（比例連結）
- ⑯山梨西部広域環境組合（比例連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし